

第1回 秋田県D X推進計画策定委員会 (8月6日開催) における意見の概要

(順不同)

○D X計画のあり方について

- ・現在の計画は県民にとって分かりにくいため、自分ごととして理解できるような見せ方が必要。
- ・計画は常にA Iの急速な進化をアップデートしていく必要。
- ・「県として何のためにD Xを推進するのか」を分かりやすく示し、D Xが一人ひとりの「ウェルビーイング（幸福）」につながるという絵姿を描くことが重要。
- ・計画の進捗状況をダッシュボードで可視化するなど、データドリブンな考え方（※データに基づいて判断していく考え方）の導入が必要。
- ・デジタル化・D Xにあたっては、単に技術を導入するのではなく、人口減少といった秋田の課題に対して「県としてどうありたいか」を示すことが重要。
- ・計画の目標は抽象的な表現を避け、具体的な数値（KPI）で設定・管理することを徹底する必要。
- ・D Xに関する専門的な言葉を、県民に伝わる分かりやすい言葉で語ることが重要。
- ・計画は人口減少下でのリスク管理という視点と「どんなワクワクする未来があるのか」という未来志向の視点の両輪で進める必要。

○デジタル化、D Xと県民について

- ・他県で行われている、地域通貨や災害避難所での受付等への活用事例を参考に「県民アプリ」についても計画に取り上げていくべき。
- ・県民がデジタル人材に変わっていける、なっていけるよう、教育・訓練が重要。
- ・セキュリティ対策と、県民のリテラシー向上も重要。

○多様な連携について

- ・現行計画は大学等、高等教育機関との連携が弱い。
- ・大学の研究成果を地元の企業・エンジニアと共有し、共に学び実装する関係性を構築することが、人材育成と定着につながる。
- ・県、市町村、民間がシームレスに連携できる意識醸成、仕組みづくりが必要。

○産業振興、企業支援について

- ・企業のD X支援には、企業の課題に寄り添う伴走支援と、経営トップの強い関与が重要。
- ・多くの中小企業が、給与ソフトの導入等「デジタイゼーション」の段階で停滞しており、事業変革である「デジタライゼーション」「デジタルトランスフォーメーション」に進む術を持っていない。
- ・県内企業の売上増大につながる施策が必要。
- ・2040年頃を考えると、XRやメタバースといった新技術を視野に入れて、県内にそれに沿った「仕事」を作っていく必要。

○行政のあり方・効率化について

- ・マイナンバーカードのメリットを分かりやすく示して利用促進を図る必要。
- ・新たに市町村との連携に取り組む必要。
- ・行政は法律で規制されていない分野でデジタル化の成功事例を作っていく必要。
- ・県職員はA Iを業務で活用できるスキルを身につける必要。
- ・行政は民間人材を登用するほか、兼業・副業等の多様な働き方を取り入れ、県内外のD X人材を活用する仕組みづくりが必要。
- ・A Iを様々な政策決定のプロセスで活用する必要。

○データの共有・連携について

- ・生産年齢人口の急減という状況を乗り越えるには、県庁内だけでなく、外部との協力体制を築くためのデータ連携基盤が必要。
- ・データ連携がしやすくなるよう、紙媒体や個人のノウハウとして存在する情報を、A Iが読み取れる機械判読性の高いデータ形式で整備する必要。

○秋田県におけるデジタル化・D Xの可能性について

- ・人口の増減に左右されない持続可能な社会に向けて、水道や通信、発電などではテクノロジーの力で公共サービスを土地から切り離せる可能性がある。
- ・エネルギーやデータを地域で生み出し消費する「地産地消」が、秋田の安心や全国の中での強みになりうる。